

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-1-2 新産業・新事業の創出
---------	-----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	産業振興課長 松浦 士登	電話番号	0852-22-5291
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	起業家育成・支援事業		
目的	(1) 対象	起業に関心を持っている方	
	(2) 意図	起業を目指す方が必要な起業支援サービスを身近な範囲で受けられ、起業を実現することができる	
事業概要	<p>新たなビジネスの担い手となる起業家の育成を進めるため、起業意欲を喚起し、地域における創業支援体制の充実を図る。</p> <p>①起業家マインド向上事業 しまね起業家スクールの開催等を通じ、起業マインドを向上や若者・女性が起業しやすい環境を整備</p> <p>②包括的起業支援体制整備事業 起業希望者にとって身近な市町村単位で包括的な起業支援が受けられる体制を整備するため、支援機関等の連絡会議、研修を実施するとともに、しまね産業振興財団に配置したインキュベーションマネージャーが各地域の支援拠点の機能強化を支援</p> <p>③新ビジネス創出支援事業 地域経済発展に寄与する新ビジネス創出を促進するため、専門性の高い事業化プログラムの提供やインキュベーションルームの供与により起業家を支援</p>		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	産業競争力強化法に基づく創業支援による創業者数	目標値	180.0	210.0	240.0	270.0	300.0	人
	式・定義	市町村が産業競争力強化法第113条に基づき作成した創業支援事業計画の実施状況報告に計上された「創業者数」（単年度）	実績値	215.0	246.0				
			達成率	119.5	117.2	-	-	-	
2	指標名	起業家スクールの受講生数	目標値		25.0	30.0	35.0	40.0	%
	式・定義	起業家スクールの受講生数（単年度）	実績値	19.0	22.0				
			達成率	-	88.0	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	8,941	14,145
うち一般財源 (千円)	6,971	8,399

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・島根県は、廃業率（4.2%）が開業率（3.3%）を上回っていることから、事業所数が減少し、地域経済の活力が低下するおそれ（雇用保険事業年報2015より）

・産業競争力強化法に基づき創業支援事業計画が国に認定された市町村はH28年度中に4団体増えて14団体となった。認定市町村が、同法に基づく創業支援による創業者数のH28実績は246人

・H28起業家スクールの受講者は22人（東部14人、西部8人）で3人増加したが、西部会場を新たに設定したためであり、減少の流れは止まっていない。修了者の起業は、過去受講者を含め、近年は5名前後で推移（H26：6名、H27：4名、H28：6名）

・県が運営するインキュベーションルームの入居率は71%、シェアードオフィスは35%。H28年度中の退去者は4者で、そのうち50%が県内で事業を継続。H28年8月にしまね産業振興財団にインキュベーションマネージャー（起業支援の専門職）を配置し、支援機能の拡充を図った。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定市町村が増加し、市町村を単位とした包括創業支援体制の整備が着実に進んでいる。

・起業家スクールは受講生が年々減少しているものの、毎年度安定して起業家を輩出しており、修了生によるネットワークが拡大している。

・インキュベーションマネージャーの配置により、インキュベーションルーム等の入居者に対して、よりきめ細かな支援サービスが提供できる体制が整った。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・開業率が上昇せず、起業への関心、気運が高まっていないことが窺える。また、起業家スクールの受講生が減少傾向にあり、起業準備の縮小が懸念される。

・少子高齢化、高度情報化の進展による社会環境の変化や市場の縮小などにより、旧来のビジネスモデルが通用しなくなっており、起業支援の困難度が増している。

②困っている状況が発生している「原因」

・少子高齢化などの社会問題やマーケットの縮小が、起業に対する過剰なリスク認識や不安を大きくしている可能性がある。

・各地域で起業支援体制が整備されつつあるが、市町村によって、行政、商工団体、金融機関等との連携のレベルに差が見られる。

③原因を解消するための「課題」

・起業に対する意識や起業家を応援する気運を醸成する必要がある。

・起業家の育成に実績がある起業家スクールの活用を増やす必要がある。

・各地域における関係機関が連携した起業支援体制による取組みの実効性が向上するよう支援する必要がある。

・地域経済の維持・拡大に寄与する新ビジネス創出を促す必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・起業に対する動機付けや、セミナーやイベント、融資制度などの起業支援施策のPRを通じて、起業に対する不安感を軽減し、起業準備の裾野を広げる。

・起業家スクールは、受講者数を増やすため、受講者に対して、プログラム内容や周知方法の工夫を求めるとともに、関係機関と緊密に連携して事業実施する。

・創業支援事業計画を策定していない町村には、申請に向けて技術的な助言を通じて支援する。

・各地域の包括的創業支援体制の充実強化を図るため、関係機関連絡会や支援者向けセミナーを開催する。

・H28年度に開始した、専門家派遣や起業家体験を組み合わせた起業家育成プログラムについては、利用機会の拡大と内容の充実を図るため、運営方法（スケジュール、プレセミナーの開催、専門家派遣方法等）を見直す。また、ここで得たノウハウをそれぞれの地域の支援機関で共有を図る。